

## 参考資料 2 調査及び立法考査局作成 関連刊行物リスト

(既刊分)

東日本大震災に伴う税制上の特例措置	ISSUE BRIEF	707号	2011.4.12
■東日本大震災からの復旧・復興に向けて、現行制度で可能な税制上の措置を概観するとともに、今後どのような特例が考え得るかという観点から、阪神・淡路大震災の時に採られた措置を紹介する。			
東日本大震災の概況と政策課題	ISSUE BRIEF	708号	2011.4.26
■我が国戦後最大の大規模自然災害となった東日本大震災について、地震と被災の概況、これまでの政府等の対応、復旧・復興に向けて当面するいくつかの主要課題について、整理している。			
関東大震災発生後における政策的対応—財政・金融面の措置と日本経済への中長期的影響—	ISSUE BRIEF	709号	2011.4.28
■関東大震災発生後に、復旧・復興経費の予算計上、税の減免、国債・外債の発行、震災手形の日銀による再割引等が行われたが、当時の政策的対応には、その後の恐慌へと道を開く負の側面があった。			
平成23年度第1次補正予算と今後の課題 —東日本大震災からの復旧予算—	ISSUE BRIEF	711号	2011.5.24
■平成23年5月2日、東日本大震災からの復旧に向けた第1弾の補正予算として、平成23年度補正予算(第1号)が成立した。その概要をまとめ、今後の課題を整理する。			
被災者生活支援に関する制度の現状と課題—東日本大震災における対応と課題—	ISSUE BRIEF	712号	2011.6.2
■東日本大震災は、被害の範囲が大規模に及び、国を挙げての対応が求められている。本稿は、被災者生活支援の各制度の現状、および今回の震災における政府の対応と課題について論じたものである。			
被災地における医療・介護—東日本大震災後の現状と課題—	ISSUE BRIEF	713号	2011.6.2
■震災前から医療過疎が進んでいた被災地は、医療・介護体制が震災で大きなダメージを受けた。医療チーム派遣による医療確保や東日本大震災財特法と第1次補正予算による復興支援策を概観する。			
福島第一原発事故とその影響	ISSUE BRIEF	718号	2011.6.28
■東日本大震災に伴い発生した福島原発事故について略述し、震災後の原子力安全と電力不足対策の課題、同事故で発生した放射性物質による農林水産物(食品)の汚染問題について整理する。			
東日本大震災後の災害廃棄物処理—これまでの取組みと今後の課題—	ISSUE BRIEF	719号	2011.6.30
■東日本大震災による災害廃棄物の発生量は膨大である。復興に向けた迅速な処理が求められており、広域処理体制の構築、海に流出した廃棄物や放射能を帯びた廃棄物等への対応が求められている。			
平成23年度第2次補正予算と今後の課題	ISSUE BRIEF	720号	2011.8.10
■平成23年7月25日、東日本大震災からの復旧に向けた第2弾の補正予算として、平成23年度補正予算(第2号)が成立した。その概要をまとめ、今後の課題を整理する。			
被災中小企業の復旧・復興支援策	ISSUE BRIEF	723号	2011.9.8
■平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた中小企業の復旧・復興支援策について、その概要を紹介するとともに、今後の復興支援策をめぐる課題をまとめる。			
東日本大震災と復興まちづくり—津波防災の観点から—	ISSUE BRIEF	724号	2011.9.22
■東日本大震災からの復興まちづくりの取組みを紹介し、その中で、クローズアップされている津波災害に対応したまちづくりとその方策としての高台移転について、概要及び課題を整理する。			
首都直下地震と首都機能をめぐる課題	ISSUE BRIEF	725号	2011.10.4
■大規模地震を想定した首都機能の継続性確保の課題をめぐり、首都東京の現況、首都直下地震の被害想定と対策、首都機能のバックアップに関するこれまでの論議、首都機能分散の主要事例などについて整理する。			
平成23年度第3次補正予算と今後の課題—東日本大震災からの復興予算—	ISSUE BRIEF	729号	2011.12.1
■平成23年11月21日、東日本大震災からの本格的な復興を主な目的として、第3次補正予算(第3号)が成立した。その概要をまとめ、今後の課題を整理する。			

平成24年度予算案の概要	ISSUE BRIEF	733号	2012. 1.31
■平成24年度予算案の編成過程および予算案の全体像、歳入と歳出の論点を整理して紹介する。			
平成24年度税制改正案の概要	ISSUE BRIEF	734号	2012. 1.31
■平成23年12月に平成24年度税制改正大綱が閣議決定された。この大綱で示された税制改正案の内容や課題等について、最近の税制改正論議等を踏まえて概観する。			
東日本大震災からの学校の復興—現状と課題—	ISSUE BRIEF	736号	2012. 2. 7
■東日本大震災による学校の被害の状況、政府による対応、学校の復旧・復興の現状と課題を概観する。また、今後の学校における防災対策についても取り上げる。			
放射性物質の除染と汚染廃棄物処理の課題—福島第一原発事故とのその影響・対策—	ISSUE BRIEF	743号	2012. 3. 29
■福島第一原発事故により環境中に大量放出された放射性物質による環境汚染の状況、その除染、また汚染された廃棄物の処理などをめぐる政府等の動向、課題を整理する。			
東日本大震災と財政運営	レファレンス	724号	2011. 5
■東日本大震災を踏まえて、財政運営の課題を整理する観点から、震災被害の概要、復興財源についての各種提言、財政運営戦略の見直しについて論点等をまとめた。			
東日本大震災と国土計画の今後の課題	レファレンス	728号	2011. 9
■戦後の国土計画にみられる災害対策の変遷と災害対策の経緯を略述するとともに、東日本大震災をふまえた今後の国土計画上の課題について整理する。			
被災者の生活支援と雇用対策の現状と課題	レファレンス	728号	2011. 9
■東日本大震災では、被災者のための生活支援の各種制度や雇用対策において、多くの特例措置が実施された。これらの対策の現状と問題点、および中長期的な課題について整理する。			
東日本大震災における災害情報提供について—メディアの特徴的变化と今後の課題—	レファレンス	728号	2011. 9
■東日本大震災においては、今までにない同じ情報を複数のメディアで流したり、官民協働で安否情報を集積する等が行われたが、いずれも臨時的でしかなく、今後は制度として確立する必要がある。			
米軍の海外における災害救援と民生活動—「トモダチ作戦」の外交・軍事戦略的背景—	レファレンス	728号	2011. 9
■米軍の海外における災害救援等人道支援は、外交・軍事戦略と密接に関連しながら実施されている。根拠法・予算など制度的枠組みのほか、活動の現状、米軍の戦略動向との関係などを紹介する。			
中国四川大地震から3年—復興再建の経緯と課題—	レファレンス	728号	2011. 9
■2008年5月に中国で発生した四川大地震からの復興再建は、3年を経て基本的な達成が宣言されたが、その過程を検証し、我が国の震災対応への示唆を得ると共に、災害時の両国の相互援助を展望する。			
ドイツの連帯付加税(短報)	レファレンス	728号	2011. 9
■東日本大震災の復興財源をめぐる議論の参考とするため、ドイツにおいて東西統一にあたり旧東独諸州支援のために導入された連帯付加税について紹介する。			
災害後の児童生徒の心のケア	レファレンス	732号	2012. 1
■自然災害を被った児童生徒の心のケアに関するこれまでの取組みから、心のケアの原則等を確認し、学校や教職員等が果たす役割を明らかにするとともに、今後の取り組みの課題をさぐる。			
【中国】原発の積極的推進から安全第一へ	外国の立法	No.247-2	2011. 5
【EU】原発の安全性見直しの動き	外国の立法	No.247-2	2011. 5
【フランス】原子力政策推進と安全性に関する監査の実施	外国の立法	No.247-2	2011. 5
【ドイツ】脱原発が加速	外国の立法	No.247-2	2011. 5
【韓国】政府は原子力推進政策を継続	外国の立法	No.247-2	2011. 5
【ロシア】原子力安全政策の現状	外国の立法	No.247-2	2011. 5

【タイ】原子力研究開発と原発導入の動向	外国の立法	No.247-2	2011.5
【イギリス】政府の対応と議会の審議	外国の立法	No.247-2	2011.5
【アメリカ】福島原発事故ほかに関する連邦議会の審議	外国の立法	No.247-2	2011.5
【アメリカ】福島原発事故を受けた原子力規制委員会の対応	外国の立法	No.247-2	2011.5
【アメリカ】オバマ大統領の原発政策の継続 —「確実に安全なエネルギーの未来のための青写真」の発表—	外国の立法	No.247-2	2011.5
【アメリカ】福島原発事故を巡る公聴会	外国の立法	No.247-2	2011.5
【イタリア】原発の是非を問う国民投票	外国の立法	248-1号	2011.7
【アメリカ】「日本の将来」に関する下院公聴会	外国の立法	248-1号	2011.7
【アメリカ】福島原発事故を受けたNRCタスクフォースによる提言	外国の立法	248-2号	2011.8
【ドイツ】脱原発のための原子力法改正	外国の立法	248-2号	2011.8
【韓国】原子力安全委員会の独立	外国の立法	248-2号	2011.8
【アメリカ】アメリカの原子力政策の動向—ユッカマウンテン凍結後のバックエンド政策—	外国の立法	249号	2011.9
【ニュージーランド】カンタベリー地震復旧関係立法	外国の立法	249-1号	2011.10
【EU】使用済燃料及び放射性廃棄物の管理の枠組みを策定する指令	外国の立法	249-2号	2011.11
【ドイツ】ドイツにおける脱原発のための立法措置	外国の立法	250号	2011.12
【中国】放射性廃棄物安全管理条例の制定	外国の立法	250-2号	2012.2